

ベネズエラの最新動向(1月1日~1月31日)

I. 政治・経済

1. ムーディーズ、ベネズエラ長期格付けを「Caa3」へ引き下げ

- 信用格付け会社ムーディーズは1月13日、ベネズエラの長期格付けを従来の「Caa1」から「Caa3」へ引き下げ、見通しは「ステイブル(安定的)」とした。ムーディーズは、格下げの要因として、ベネズエラの外貨収入源である原油の価格低迷が続いていることや、マクロ経済状況がさらに深刻化していること等を挙げ、ベネズエラがデフォルトに陥るリスクは確実に高まっていると指摘。また、マドゥーロ政権による経済政策(為替制度改革や財政改革等)の導入が遅れていることも、不透明性を高める要因になっていると説明した。
- ムーディーズは1月15日には、PDVSAの長期格付けも従来の「Caa1」から「Caa3」へ引き下げると発表(見通しはステイブル)。合わせて、PDVSAの米子会社CITGOの格付けも「B1」から「B3」へ引き下げた。ムーディーズはPDVSAの格下げの要因として、原油価格が下落していることに加え、PDVSAの借入債務が急拡大していること等¹を挙げた。

2. マドゥーロ大統領、一般教書演説で為替制度改革について言及

- マドゥーロ大統領は1月21日の一般教書演説で、為替制度改革について言及。発表の内容は以下のとおり。
 - － 優先品目(食料品や医療品といった必需品)の輸入については、引き続きCENCOEXレート(6.3ポリバル/ドル)を適用。
 - － SICAD-1レート(11.0ポリバル/ドル)とSICAD-2(約50ポリバル/ドル)の統合。但し、適用される為替レート、対象となる品目、外貨供給量等の詳細は明らかにしなかった。
 - － 民間セクター主導による新たな為替市場の新設。マドゥーロ大統領は、闇市場レートに対抗することが新為替市場の役割とし、為替制度を段階的に自由化していく方針を示すも、ベネズエラ政府による一定の規制・介入は継続するとの見方が一般的。
- マドゥーロ大統領は、経済政策チームを変更する方針も示唆しており、近日中に経済政策関連の閣僚が再び交代するとの観測も出ている。
- アナリストは、(2015年下半期に実施される予定の)国民議会選挙より前に、為替制度改革や財政改革が実際に導入される可能性は低いと指摘した上で、今後もベネズエラ経済は悪化していくとの見通しを示した。

¹ PDVSAの報告書によると、2014年6月時点の借入債務は494億ドルとされており、前年同月時点の393億ドルから100億ドル程度増加している。

II. 外交

1. マドゥーロ大統領、資金協力を得るために中国を訪問

- マドゥーロ大統領は1月4日、原油価格の急落で財政・経済状況が悪化するなか、追加融資の可能性を協議するために中国を訪問。1月7日に行われた習近平国家主席との首脳会談では、「ベネズエラは中国から最大200億ドルの資金協力を受けることで合意した」と発表。
- マドゥーロ大統領は、当該資金がエネルギー、産業、社会開発プロジェクトに投資されると説明するも、融資条件や枠組み等の詳細については明らかにしておらず、今年更新される可能性があった40億ドルの信用供与枠(中国・ベネズエラ共同基金のトランシェB)が含まれているのかも分かっていない。マドゥーロ大統領は、「当該基金が原油価格の下落で低迷するベネズエラ経済を回復させる効果がある」と強調し、経済政策を積極的に導入していく方針も示した。
- 他方、習近平国家主席は、原油価格の下落で経済危機に陥るベネズエラを支援していく立場を示した上で、今後もベネズエラとの協力関係を強化していく方針を示唆。また、オリノコ重油地帯での投資を引き続き拡大していく方針も明らかにした。
- アナリストは、中国からの融資拡大に伴い、債務返済として中国に供給される原油輸出も将来的に拡大すると指摘し、(仮に原油価格が回復に向かったとしても)長期的にはベネズエラ経済の負担になるとの見解を示している。

2. ドミニカ共和国、ベネズエラ政府へ債務19.33億ドルを返済と発表

- ドミニカ共和国は1月29日、ペトロカリブ協定を通じてベネズエラから受けた債務(総額:19.33億ドル)を返済したと発表。額面上の債務総額は41億ドルとなっているが、ベネズエラ政府との交渉の結果、債務総額を52%切り下げることで合意したとしている。
- ドミニカ共和国政府は、10年物と30年物の債券発行で調達した25億ドルを返済に充てたと説明。他方、外貨不足に苦しむベネズエラ政府にとっては、短期的な外貨の流動性の改善に繋がるとみられ、当該資金は対外債務の返済資金等にも充てられる見通し。
- ベネズエラ国内では、当該取引について、デフォルトを回避するための「その場しのぎの対策」でしかないとの批判も出ており、野党勢力も「ベネズエラ政府が52%の損失を出した」として、マドゥーロ政権への反発を強めている。

III. 石油その他の資源セクター

1. マドゥーロ大統領、原油の協調減産を呼び掛けるためにOPEC加盟国やロシアを歴訪

- マドゥーロ大統領は、原油価格急落の影響で財政・経済状況が悪化するなか、原油の協調減産を呼び掛けるためにOPEC加盟国やロシアを歴訪。各国との会談の内容は以下のとおり。
 - ー **イラン**: マドゥーロ大統領は1月10日、イラン・ロウハニ大統領との会談で「原油相場を合理的な水準に安定させるためにベネズエラとイランが協力的行動を行うことで合意した」との声明を発表。また、イランの最高指導者であるハメネイ師も、両国大統領間の合意を支持したとされる。
 - ー **サウジアラビア**: マドゥーロ大統領は1月11日にサウジアラビアの政府関係者を会談を行い、「原油価格の安定化に向けて前向きな話し合いができた」とコメント。引き続きOPECを通じた対応を呼び掛けていく方針を示した。

－ **カタール**：マドゥーロ大統領は1月12日にカタールで、同国の複数の金融機関から融資を受けることで合意したと発表。「融資額は2015年と2016年の2年間で数十億ドルに上る」とコメントするも、詳細は明らかにしなかった。1月15日にはカタールの業界・外交関係者が、「資金割り当ては現時点ではっきりしていないが、ベネズエラでの製油所の建設を含め、エネルギー、不動産、観光といった分野への投資を検討している」とコメントしている。但し、カタール外務省や財務省による公式な発表はなされていない。

－ **アルジェリア**：マドゥーロ大統領は1月13日、OPEC産油量の減産案についてアルジェリアと合意したと発表。

－ **ロシア**：マドゥーロ大統領は1月15日、ロシア・プーチン大統領と会談し、国際原油市場の状況についての意見交換を実施。マドゥーロ大統領は、協議の詳細については明らかにしなかったものの、「原油市場を防衛するために引き続きプーチン大統領と連絡を取り合っていく」とコメント。また、「両国がエネルギー事業等で引き続き協力していくことを確認した」と述べた。プーチン大統領は「ベネズエラはロシアにとって最も重要なパートナーの一つであり、長期的な戦略的パートナーである」との認識を示した上で、引き続きベネズエラとの協力関係を強化していく方針を示した。他方、マドゥーロ大統領は、ロシアが直面するウクライナ危機について、ロシアの主張を支持していく意向を示した。

- マドゥーロ大統領は、今回のOPEC加盟国やロシアへの歴訪を通じて、原油の協調減産を呼び掛けたが、OPECの盟主サウジアラビアやカタールからの支持を取り付けることができなかったとみられている。マドゥーロ大統領は1月13日には、「原油価格の下落について協議するためのOPEC緊急会議が数週間以内に開催される予定はない」とコメント。「加盟国間で合意形成ができていないため」と説明しており、協調減産に関する協議は2015年6月に実施されるOPEC総会まで持ち越される公算が高まった。
- 原油価格を巡っては、生産を急増させる米国のシェールオイルに対抗するために価格下落を容認するサウジアラビアやカタールと、原油価格の下落が財政悪化に直結するベネズエラやイラン等との間で、立場の違いがますます鮮明となっている。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。